Contents

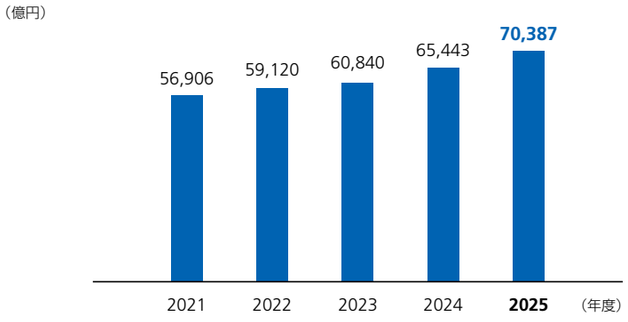
98 パフォーマンスハイライト(財務)
100 パフォーマンスハイライト(非財務)
101 市場データ
103 マテリアリティ
105 2025年度の振り返りと分析
110 連結財務諸表
114 外部評価
116 会社情報／投資家情報

Data Section

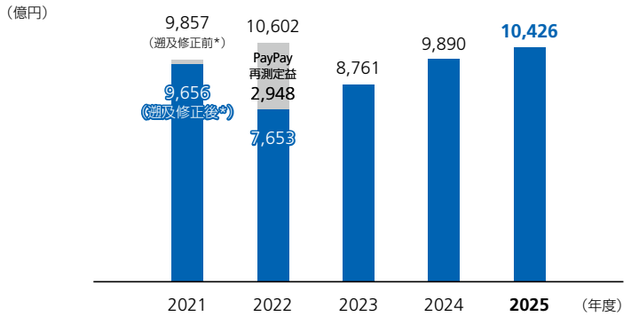
〈データセクション〉

パフォーマンスハイライト(財務)

売上高 70,387億円

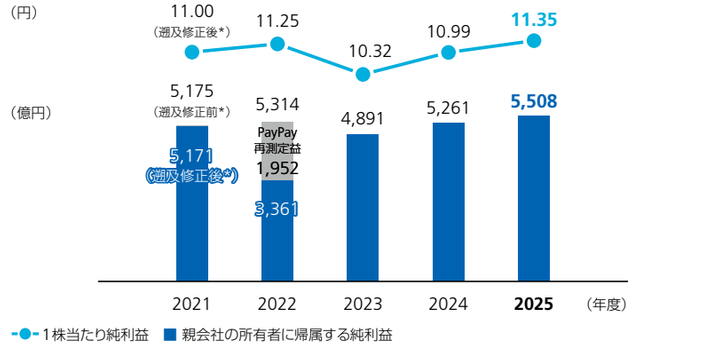


営業利益 10,426億円

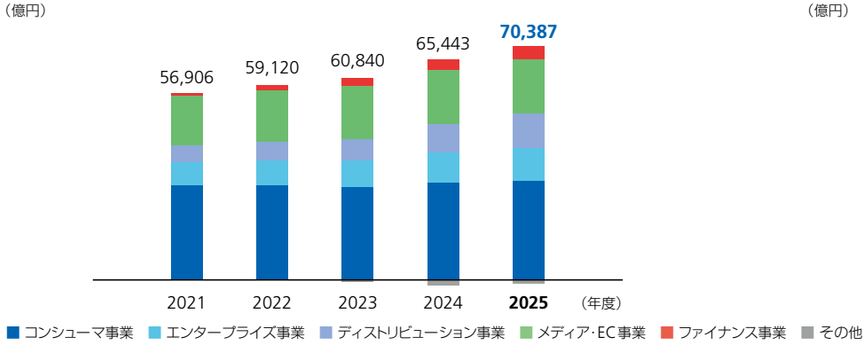


親会社の所有者に帰属する純利益 5,508億円

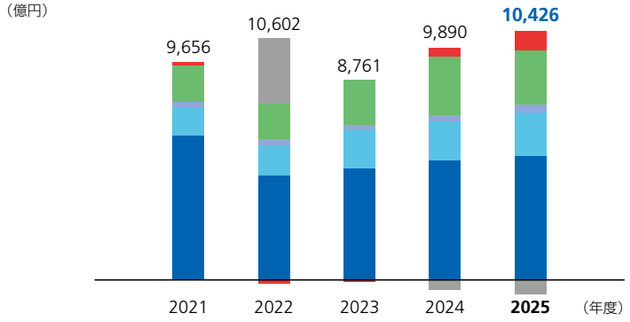
1株当たり純利益*2 11.35円



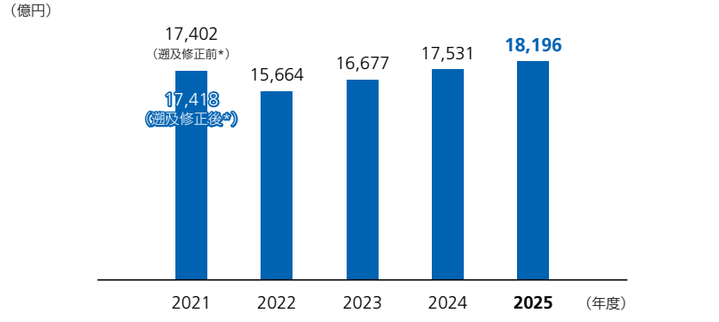
セグメント別売上高



セグメント別営業利益



調整後EBITDA*3 18,196億円

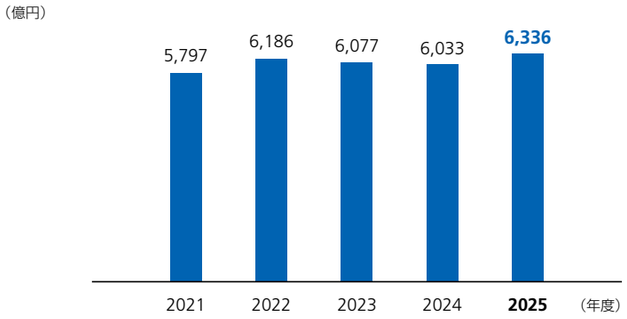


* 遡及修正:2022年度第3四半期から、共通支配下の取引に係る会計方針につき、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更。これに伴い、2019年度第1四半期に実施したヤフー㈱*1連結時の会計処理を遡及修正したため、2021年度の数値にもその遡及修正を反映
*1 現LINEヤフー㈱
*2 社債型種類株式の配当金を控除して算出。2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っており、2024年10月1日以前の1株当たり純利益については当該株式分割調整後の数値を記載
*3 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目

パフォーマンスハイライト(財務)

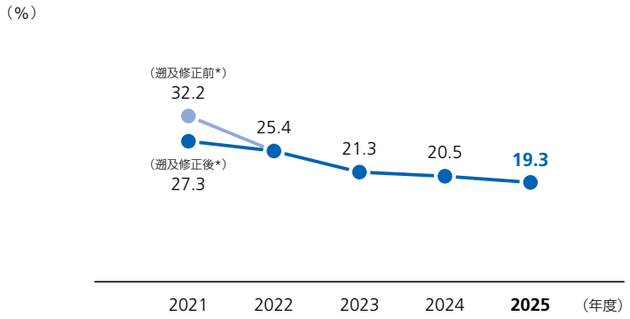
プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー*4

6,336 億円



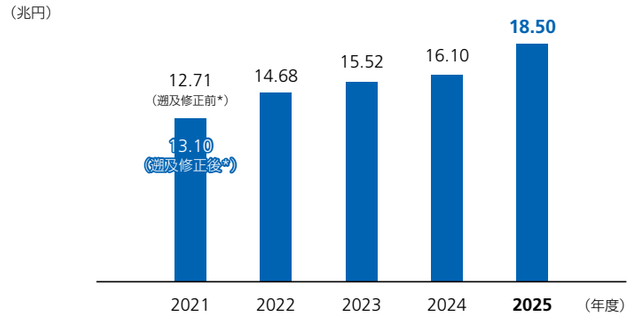
ROE(親会社所有者帰属持分純利益率)*5

19.3 %



総資産

18.50 兆円



有利子負債

6.48 兆円

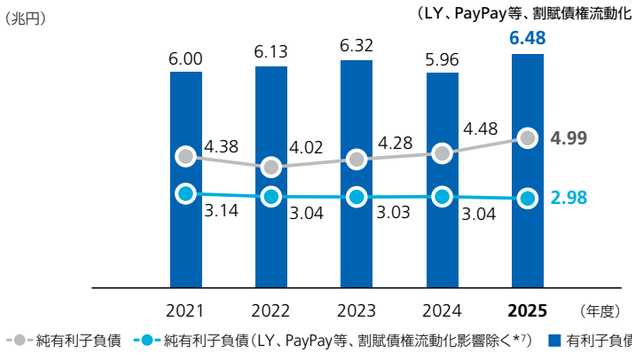
純有利子負債*6

4.99 兆円

純有利子負債

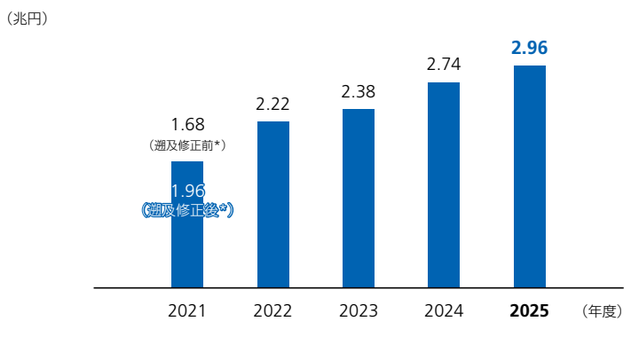
2.98 兆円

(LY、PayPay等、割賦債権流動化影響除く*7)



親会社の所有者に帰属する持分

2.96 兆円

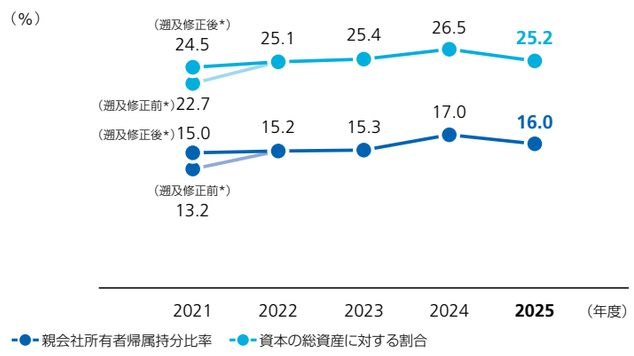


親会社所有者帰属持分比率*8

16.0 %

資本の総資産に対する割合

25.2 %



* 遡及修正:2022年度第3四半期から、共通支配下の取引に係る会計方針につき、簿価引継法から取得法に基づいて会計処理する方法へと変更。これに伴い、2019年度第1四半期に実施したヤフー㈱*1連結時の会計処理を遡及修正したため、2021年度の数値にもその遡及修正を反映

*4 プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)に長期性の成長投資として支出した金額を足し戻した指標。調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く) = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額−同返済額) − 役員への貸付 + Aホールディングス㈱からの受取配当 − PayPay証券㈱への出資 − PayPay㈱への出資 + PayPay証券㈱株式の売却収入 − LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローなど。 LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay銀行㈱、PayPay証券㈱などを含む。なお、長期性の成長投資は2023年度以降に発生しており、AI計算基盤・AIデータセンター関連投資やCubic³への出資などを含む。

*5 親会社所有者帰属持分純利益率(ROE) = 親会社の所有者に帰属する純利益/当該期間の親会社の所有者に帰属する持分の期首と期末の平均

*6 純有利子負債 = 有利子負債 − 現金及び現金同等物 − 債権流動化現金準備金

*7 「LY、PayPay等、割賦債権流動化影響除く」は、Aホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay銀行㈱、PayPay証券㈱などに係る純有利子負債、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く

*8 親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

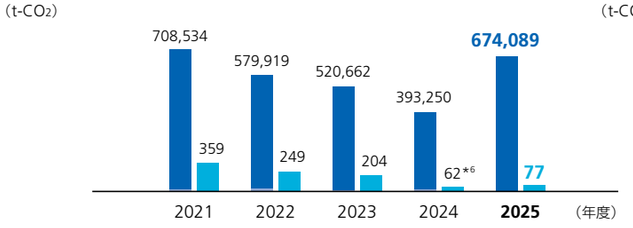
パフォーマンスハイライト(非財務)

環境関連(E)

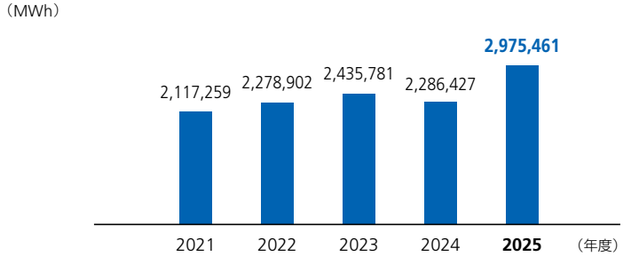
当社は、気候変動が当社に及ぼすリスクと機会に対応するため環境負荷データの管理を行っています。その主な目標として、自社の温室効果ガス排出量(スコープ1、2)を2030年度までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」と、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)を2050年度までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の達成を掲げています。この目標達成に向け、基地局を含む全ての自社施設・設備において、電力使用に伴う温室効果ガス排出量の削減を進めています。

スコープ1、2合計の温室効果ガス排出量(マーケットベース)*1 *2 *3 674,089 t-CO_2

原単位(スコープ1、2における通信量当たり排出量)*4 *5 77 t-CO_2 ／Gbps



エネルギー使用量(電気)*1 *2 2,975,461 MWh



*1 バウンダリ(報告対象範囲)はソフトバンク㈱連結
*2 2024年度までスコープ3に含めていたオーナー受電分(当社物件外に設置された設備の使用に伴う電力消費分)については2025年度からスコープ2に含めて算出
*3 オーナー受電分を除く場合349,556t-CO_2
*4 バウンダリ(報告対象範囲)はソフトバンク㈱単体
*5 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量(2024年度より通信量算出方法を変更)
*6 2025年度において通信量の算出定義を変更したことにより、2024年度の数値を遡及修正

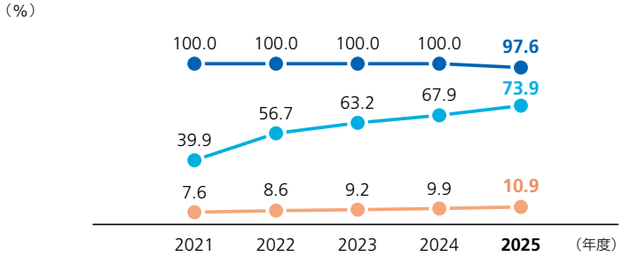
社会関連(S)

2035年度に女性管理職比率を20%以上とすることを目標に掲げています。この達成に向けて「女性活躍推進委員会」を設置し、取り組みを進めています。また、男性の育児休業取得を奨励しており、取得率は年々向上しています。

育児休業取得率(女性) 97.6%

育児休業取得率(男性) 73.9%

女性管理職比率*7(ソフトバンク単体) 10.9%

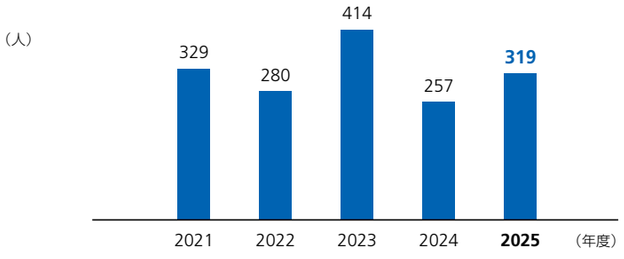


*7 各年度末の翌日(4月1日)時点

社会関連(S)

会社の新領域へのシフトを社員へのチャレンジ機会と捉え、公募制度を中心とした異動を後押ししています。

フリーエージェント制度ならびにジョブポスティング制度を活用し異動した人数 319人

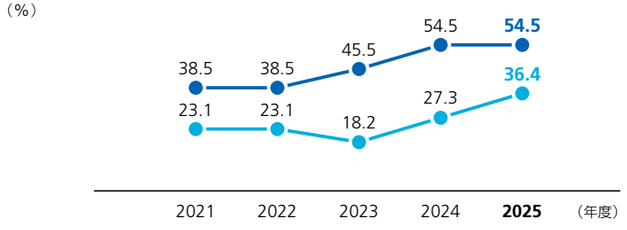


ガバナンス関連(G)

2024年6月以降、取締役のうち、過半数を独立社外取締役として選任することで取締役会の監督機能を強化しています。

独立社外取締役比率(2025年度末時点) 54.5%

女性取締役比率(2025年度末時点) 36.4%



情報セキュリティ事故件数*8 (年度)

2021	2022	2023	2024	2025
0	0	0	0	0

*8 当社が定める情報セキュリティポリシーに則り公表

個人情報の漏えい・データの盗難・紛失件数*9 (年度)

2021	2022	2023	2024	2025
0	0	0	0	2*10

*9 規制当局による指導や法令等に基づき公表した件数
*10 内訳は委託先での不適切持ち出し1件、システム不具合による誤表示1件で、いずれもさらなる第三者への流出や不正利用は確認されていません

市場データ

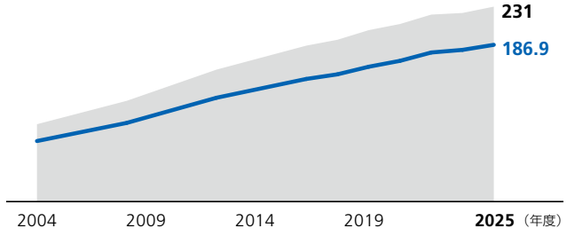
日本の通信市場について

日本の携帯電話加入契約数

2億3,131万契約

携帯電話人口普及率

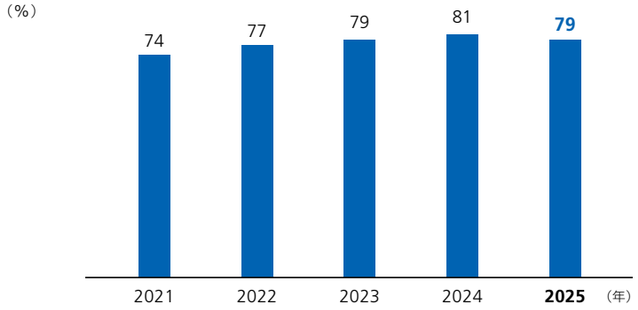
186.9%



携帯電話加入契約数（百万契約）　人口普及率（%）
出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和7年度第4四半期（3月末））」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）」を基に当社作成

スマートフォン普及率（個人）

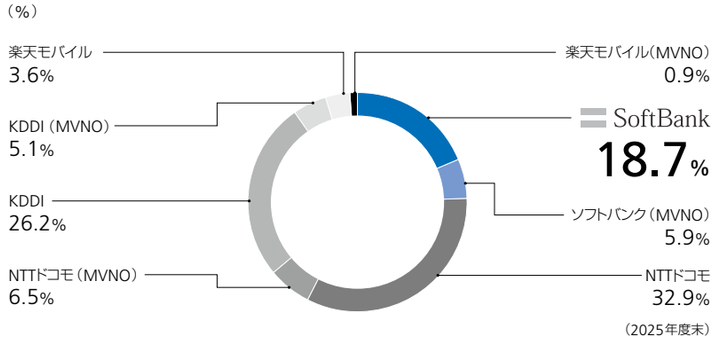
79%



出典：総務省「通信利用動向調査」（令和7年調査）

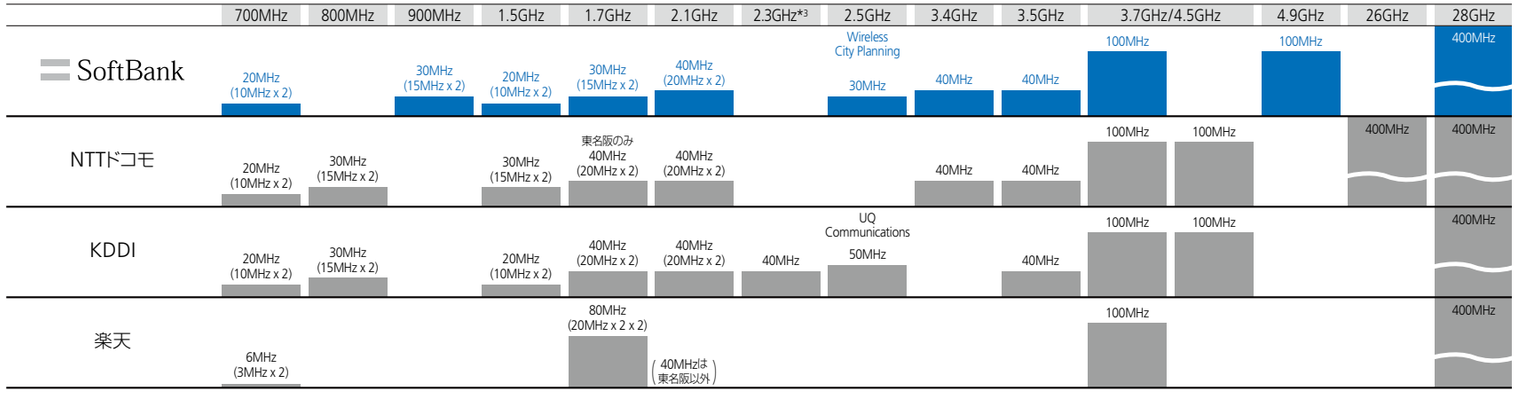
競合状況

移動系通信の契約数*1における事業者別シェア



*1 携帯電話およびBWAの契約数の合計
出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和7年度第4四半期（3月末））」

周波数割り当て状況*2

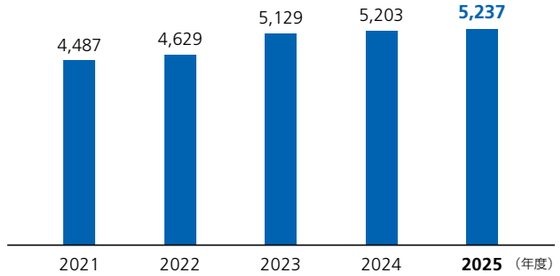


*2 2026年6月時点までの総務省および各社開示資料に基づきます
*3 放送業務や公共業務とダイナミック周波数共用

ブロードバンド

日本の固定系ブロードバンドサービス契約数*4

5,237万契約



*4 FTTH、DSL、CATVインターネットおよびワイヤレス固定ブロードバンドの合計
出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和7年度第4四半期（3月末））」

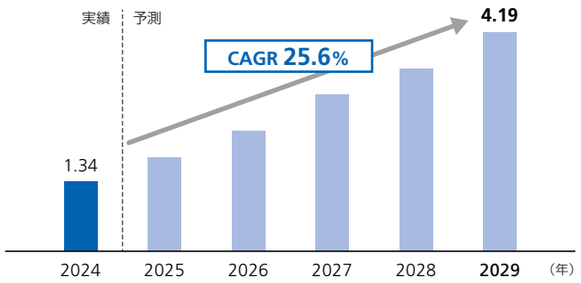
市場データ

国内AI市場の成長予測

国内AIシステムの市場規模（支出額）および予測

4.19 兆円

（兆円）

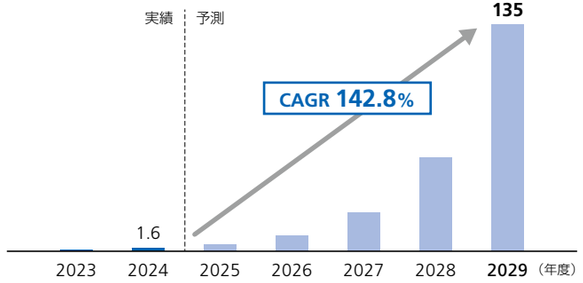


出典：IDC Japan「国内AIシステム市場予測を発表」（2025年5月1日）
*AIシステムとは、AI機能を利用するためのハードウエア、ソフトウエア・プラットフォームおよびAIシステム構築に関わるITサービス

AIエージェント基盤市場規模推移および予測

135 億円

（億円）

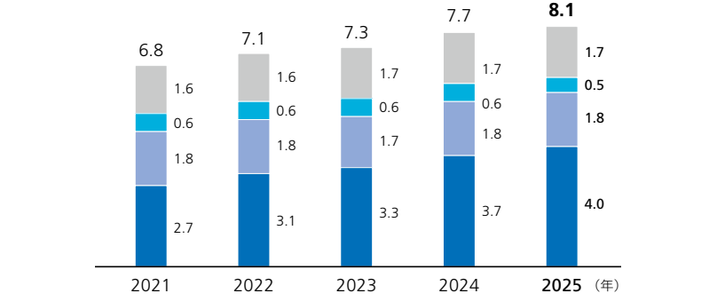


出典：ITR『ITR Market View：生成AI／機械学習プラットフォーム市場2025』
*ベンダーの売上金額を対象とし、3月期ベースで換算。2025年度以降は予測値

日本の広告費

8.1 兆円

（兆円）



■ インターネット広告 ■ テレビ広告 ■ その他広告（新聞、雑誌、ラジオ）
■ プロモーションメディア広告

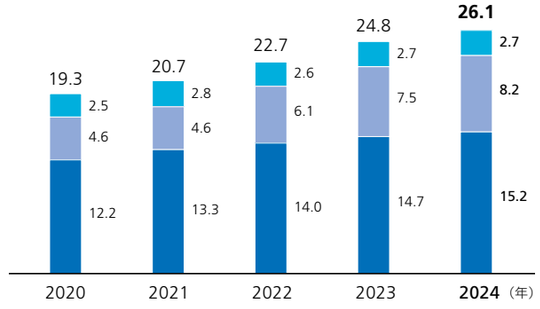
出典：電通「2025年日本の広告費」

Eコマース市場について

国内BtoC-EC市場規模

26.1 兆円

（兆円）



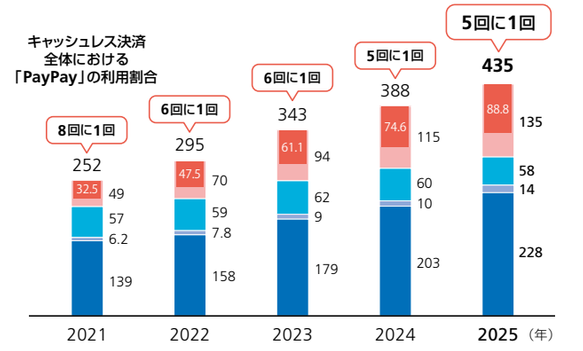
■ 物販系BtoC-EC市場 ■ サービス系BtoC-EC市場
■ デジタル系BtoC-EC市場

出典：経済産業省 令和6年度「電子商取引に関する市場調査報告書」

キャッシュレス決済回数

435 億回

（億回）



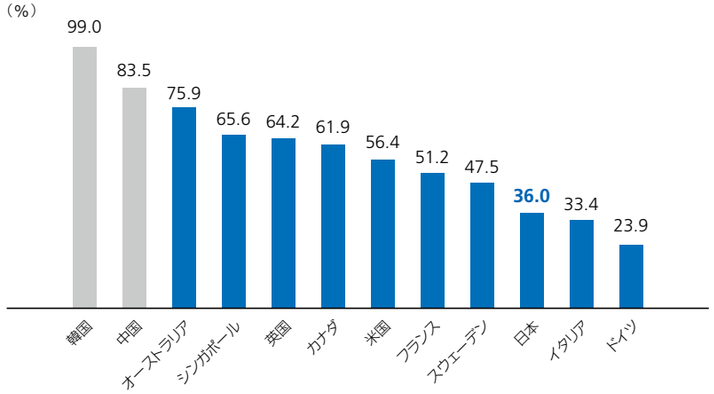
■ クレジットカード ■ デビットカード ■ 電子マネー ■ コード決済 ■「PayPay」

出典：2021年は、経済産業省公表資料「キャッシュレスの将来像に関する検討会とりまとめ」より引用。2022年以降は、一般社団法人日本クレジット協会公表資料「月次統計：クレジットカード動態調査」よりクレジットカードの決済回数、日本銀行公表資料「決済動向2026年1月」よりデビットカードと電子マネーの決済回数、一般社団法人キャッシュレス推進協議会公表資料「コード決済利用動向調査2026年3月30日公表」よりコード決済回数を合計、PayPay㈱調べ。表示桁以下、四捨五入

キャッシュレス決済比率

日本 36.0 %

（%）



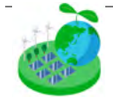
出典：一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2024」（2024年12月）
比率は2022年時点

マテリアリティ

当社グループは、経営理念・ビジョンと成長戦略「Activate AI for Society」を結び付ける6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。これらは、当社グループの企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立に向け、優先的に取り組むべき課題と位置付けています。

（リスクや機会、ソフトバンクの取り組みなど、マテリアリティの詳細については当社ホームページ「マテリアリティ（重要課題）」を、2025年度実績については当社ホームページ「2025年度マテリアリティKPI-目標と実績」をご参照ください。）

6つのマテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ		創出価値	主な目標・KPI	関連ページ
01 DX・AXによる社会課題の解決	デジタル技術とAIによる顧客企業の事業変革や産業変革を支援するとともに、政府・地方自治体との連携を通じて、新たな事業の創出や地域活性化を促進し、社会課題の解決に貢献します。	(1)産業革新と企業成長への貢献 (2)地域社会の活性化	• クラウド・AI売上を2025年度対比倍増（2030年度）*1	エンタープライズ事業 P12
02 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	人と情報をつなぐ多様なサービスやプラットフォームを通じて、デジタル技術のもたらす価値を広く届けることで、お客さまの豊かなライフスタイルと新たな体験の創出に貢献します。	(1)スマートデバイス普及を通じた顧客価値の実現 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供 (3)デジタルサービスによる新たなライフスタイルの提案	• モバイル売上の継続的な増収（2030年度） • 「PayPay」登録ユーザー数：8,000万人*2	コンシューマ事業 P10 ファイナンス事業 P16
03 AIとの共存社会を支える次世代社会インフラの実現	AIデータセンターやAI計算基盤などのAIインフラの構築、ソブリンクラウドやソブリンAIなどのAIプラットフォームの開発、AIガバナンス体制の整備を通じて、安全かつ信頼性の高い次世代社会インフラの実現に貢献します。	(1)AI時代のインフラとプラットフォームの構築 (2)社会から信頼されるAIガバナンス	• 苫小牧：50MW規模*3のAIデータセンター稼働（2026年度） • 堺：140MW*4のAIデータセンター稼働（2027年度） • AIガバナンスの推進	製造・知的資本：「次世代社会インフラ」の実現に向けた技術戦略 P44 AIガバナンス P92
 04 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	カーボンニュートラルの実現、資源循環の推進、生物多様性の保全に向けて、テクノロジーを活用しながら地球環境への貢献を進めます。	(1)テクノロジーを通じた脱炭素社会への貢献 (2)循環型社会の実現 (3)生物多様性保全を通じた地球環境との共生	• カーボンニュートラル（スコープ1、2*5）達成（2030年度）*6 *1 • ネットゼロ（スコープ1、2、3*5）達成（2050年度）*1 • カーボンニュートラル電力比率：60%（2026年度）、100%（2030年度）*6 *1 • エネルギー関連事業の創出・拡大（2030年度）	持続可能な地球環境への貢献 P59
05 持続可能な通信ネットワークの提供	安定性、強靭性を備えた高品質な通信ネットワークを持続的に提供するとともに、情報セキュリティやプライバシーの保護を推進し、安心して利用できるデジタル環境の実現に貢献します。	(1)高品質な通信ネットワークの整備 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信環境の維持 (3)セキュリティ強化による安全なデジタル環境提供	• NTN構想の実現に向けた取り組み推進（2030年度） • 5G SAエリア拡大：全市区町村主要部スマホSA化（2030年度） • ネットワーク重大事故発生件数：0件（毎年度） • 災害応急・復旧機材の維持・強化：災害復旧に関わる対外機関との連携強化 • サイバーセキュリティ重大事故件数：0件（毎年度） • プライバシーに関連する重大事故件数：0件（毎年度）	情報セキュリティ P90
06 レジリエントな経営基盤の発展	コーポレート・ガバナンスの高度化やステークホルダーとの対話を進めるとともに、多様な人材が活躍できる環境整備を通じて人的資本を強化し、持続的な成長を支える強固な経営基盤を発展させます。	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 (2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展 (3)社員と会社の成長を両立する人的資本最大化の推進	• 社内異動制度*7による異動機会の創出：200人以上の異動実現（毎年度） • エンゲージメントサーベイ ーエンゲージメントの高い（総合スコアの高い）従業員の割合：前年度比で維持・向上（毎年度） • 女性管理職比率：20%以上（2035年度） ーその過程である2030年度には15%以上（2021年度比で2倍）を実現 • コンプライアンス研修受講率：99%以上（毎年度）	人的資本の価値向上 P51 コーポレート・ガバナンス体制の概要 P76

*1 対象企業は、ソフトバンク㈱およびその連結子会社です。
*2 PayPay㈱のみを対象とする中期目標です。
*3 構築を計画しているデータホール棟の最大受電容量です。
*4 構築を目指している110エクサFLOPSの計算能力を有するAI計算基盤で必要と想定される受電容量です。
*5 スコープ1：自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連するサプライチェーンでの排出）。
*6 2024年度までスコープ3に含めていたオーナー受電分（当社物件外に設置された設備の使用に伴う電力消費分）については2025年度からスコープ2に含めて算定しています。
*7 フリーエージェント制度やジョブポスティング制度などを含みます。

マテリアリティ

マテリアリティ（重要課題）の特定

当社グループのマテリアリティは、ダブルマテリアリティの考え方に基づき、社会や環境が当社グループに及ぼす影響だけではなく、当社グループが及ぼす各ステークホルダーへの影響についても考慮しています。

全社のリスクアセスメントで認識した短期（数年以内）・中期（3～5年程度、中期経営計画と同等の時間軸）・長期（10～30年程度）のリスク・機会を基に、当社グループにおける重要度（発生可能性、影響度）を把握するとともに、投資家やNGO／NPOなどの団体、お客さま、従業員、サプライヤーなどへのポジティブ・ネガティブな影響（規模、深刻度、発生可能性など）を鑑み、ステークホルダーにおける重要度を把握しています。当社グループにおける重要度およびステークホルダーにおける重要度の双方の観点で評価を行い、有識者などの第三者の見解も踏まえ、ESG推進委員会での議論を経て、取締役会の承認のもと、マテリアリティを特定しています。

各マテリアリティは、複数の創出価値を構成し、ビジネスや事業機会の創出につなげています。

自社の重要度

全社のリスクアセスメントにより把握した短期・中期・長期のリスク・機会の重要度（発生可能性、影響度）を基に、当社および当社グループにおけるさまざまなイシューの重要度を把握し、リスク管理委員会で協議を行っています。加えて、投資家や有識者へのインタビューを実施した上で、総合的に評価し、策定しています。

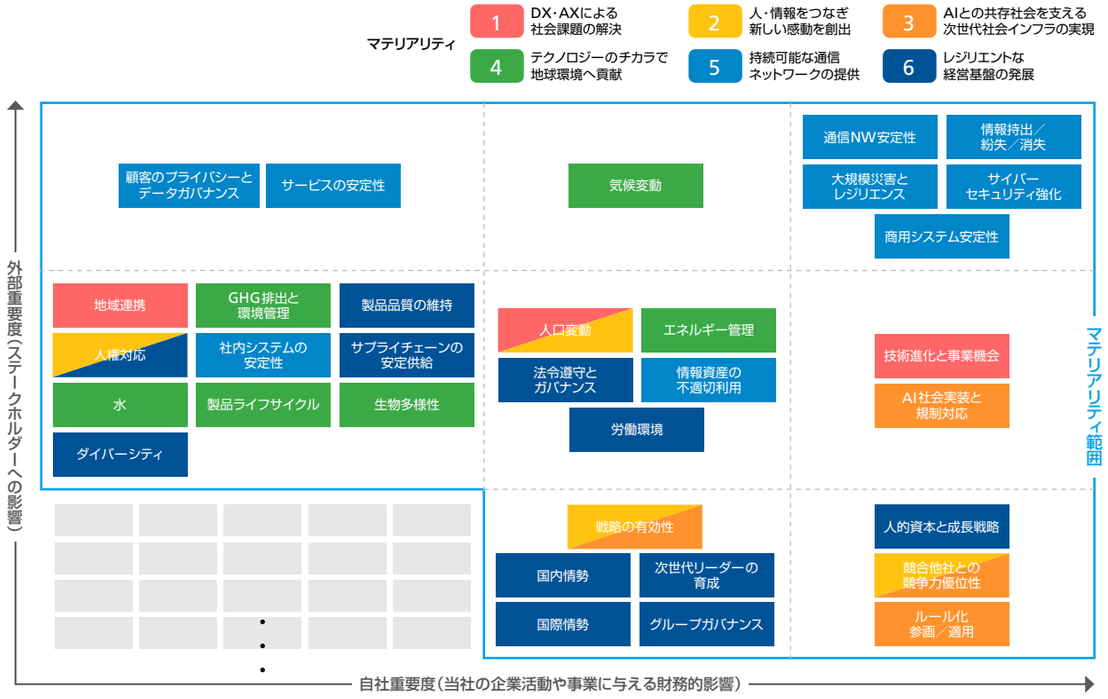
外部の重要度

自治体、NGO・NPOなどの団体やお客さま、従業員、サプライヤーなどの各ステークホルダーを対象としたアンケート調査により、ESGに関連する各テーマの重要度を評価しています。加えて、投資家や有識者へのインタビューを実施し、当社が取り組むべき重要課題に関する外部視点を評価に反映した上で、総合的に評価し、策定しています。

サステナビリティ関連のリスク管理

当社グループは、サステナビリティに関するリスク・機会（気候変動、人的資本など）を全社的リスク管理のプロセスに組み込み、特定および評価を行っています。当該プロセスでは、SASBスタンダードやCDSBフレームワーク適用ガイダンスなどのサステナビリティ視点を反映したリスクアセスメントを毎年実施しています。また、リスク責任者（リスクオーナー）である執行役員や組織長へのヒアリング結果も踏まえて、リスク管理委員会で全社的な観点から重要なリスク・機会の選定および見直しを行い、取締役会へ報告しています。ESG推進委員会では、これらを基に当社グループおよびステークホルダーの双方の重要性の観点から、マテリアリティ（重要課題）および目標・KPIの見直しや再評価を行うとともに、目標・KPIの進捗やその対応状況をモニタリングしています。

マテリアリティMAP



2025年度の振り返りと分析

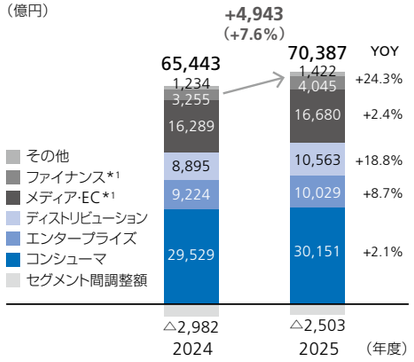
経営環境

2025年度の国内景気は、物価高、人手不足および金利上昇等の影響がある中においても、総じて底堅く推移しました。一方で、米国の関税動向や中東情勢の緊迫化等を背景として、先行き不透明な状況が続いています。こうした経営環境の下、企業や行政においては、人手不足への対応や競争力強化に向け、デジタル化が進展するとともに、AI活用が急速に広がっています。特に、AIの進化・普及に伴い、データ処理需要や電力需要の拡大が見込まれる中、これらを支えるインフラの重要性は一段と高まっています。

連結経営成績の概況およびセグメント別業績概況

■ 売上高

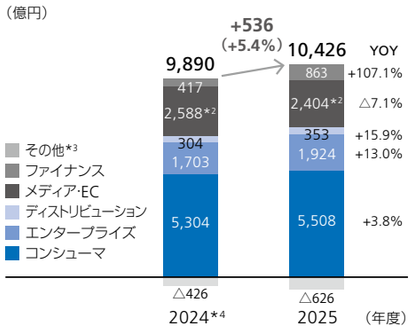
2025年度の売上高は、全セグメントで増収となり、前期比4,943億円(7.6%)増の7兆387億円と過去最高になりました。ディストリビューション事業は法人向けICT関連商材、継続収入商材、およびコンシューマ向け商材の堅調な増加などにより1,668億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより805億円、ファイナンス事業はPayPay㈱およびPayPayカード㈱が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高の増加などにより790億円、コンシューマ事業は物販等売上およびモバイル売上の増加などにより622億円、メディア・EC事業はアスクル㈱のシステム障害の影響があった一方で、アスクル㈱を除いたコマース売上および戦略売上の増加により391億円、それぞれ増収となりました。



*1 2025年度第1四半期より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行㈱を「ファイナンス事業」に移管。これに伴い、2024年度の「メディア・EC事業」および「ファイナンス事業」の数値を遡及修正

■ 営業利益

2025年度の営業利益は、前期比536億円(5.4%)増の1兆426億円となりました。メディア・EC事業がアスクル㈱のシステム障害の影響などにより184億円の減益となった一方、ファイナンス事業が446億円、エンタープライズ事業が221億円、コンシューマ事業が204億円、ディストリビューション事業が48億円、それぞれ増益となりました。



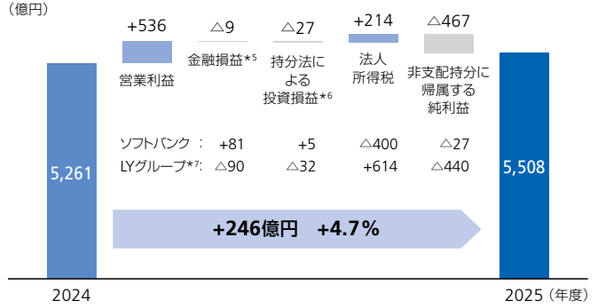
*2 一過性要因が発生(2024年度:432億円、2025年度:589億円(前期比+157億円))
*3 その他はセグメント間調整額を含む(2024年度:△61億円、2025年度:3億円)
*4 2025年度第1四半期より、「メディア・EC事業」に区分されていたPayPay銀行㈱を「ファイナンス事業」に移管。これに伴い、2024年度の「メディア・EC事業」および「ファイナンス事業」の数値を遡及修正

■ 親会社の所有者に帰属する純利益

2025年度の親会社の所有者に帰属する純利益は、前期比246億円(4.7%)増の5,508億円となりました。これは主として、営業利益の増加536億円および法人所得税の減少によるものです。法人所得税の減少は、主として、前期に計上した関係会社の再編に係る税効果の反動に伴い費用が増加した一方で、PayPay㈱における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、繰延税金資産を追加計上したことで費用が減少したことによるものです。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてPayPay㈱を含むLINEヤフー㈱および子会社(以下「LYグループ」)の純利益が増加したことに伴い、前期比467億円(36.2%)増の1,759億円となりました。

*5 金融損益は金融収益・費用、持分法による投資の売却損益、持分法による投資の減損損失を含む
*6 持分法による投資損益には持分変動損益を含む
*7 PayPay連結を含む。ソフトバンクの財務諸表に基づき算出

親会社の所有者に帰属する純利益の増減分析



■ 調整後EBITDA

2025年度の調整後EBITDA*8は、前期比664億円(3.8%)増の1兆8,196億円となりました。これは主として、営業利益が増加したことによるものです。

*8 調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目

2025年度の振り返りと分析

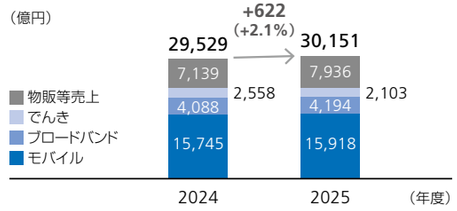
■ コンシューマ事業

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

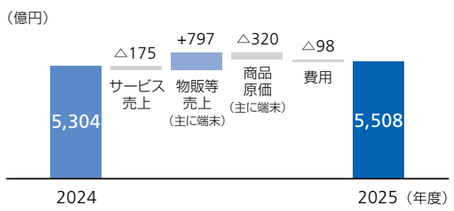
2025年度のコンシューマ事業の売上高は、前期比622億円(2.1%)増の3兆151億円となりました。そのうち、サービス売上は前期比175億円(0.8%)減の2兆2,215億円となり、物販等売上は前期比797億円(11.2%)増の7,936億円となりました。サービス売上のうち、モバイルは前期比173億円(1.1%)増加しました。これは主として、通信料の平均単価が安定基調にある中、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に前期比で伸びたことによるものです。ブロードバンドは前期比106億円(2.6%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank 光」契約数*1が前期比で増加したことによるものです。でんきは前期比454億円(17.8%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。物販等売上の増加は、主として、携帯端末の平均単価の上昇によるものです。営業費用*2は2兆4,643億円となり、前期比で418億円(1.7%)増加しました。これは主として、でんきの原価が減少した一方で、販売促進費、スマートフォンなどの仕入原価が増加したことによるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比204億円(3.8%)増の5,508億円となりました。

*1「SoftBank Air」契約数を含む
*2 営業費用には、売上原価、販売費および一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含む

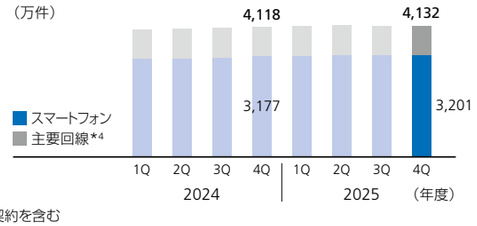
〈コンシューマ事業売上高〉



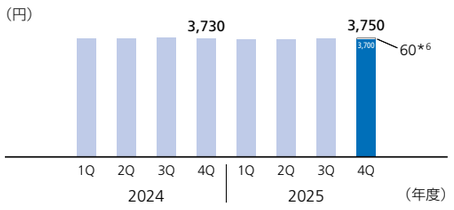
〈コンシューマ事業セグメント利益〉



モバイル累計契約数*3



モバイルARPU(主要回線)*3,5



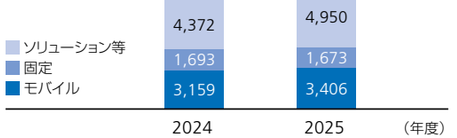
*3 法人契約を含む
*4 主要回線:スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など
*5 ARPU(Average Revenue Per User):1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はARPUに不算入
*6 接続会計における接続料(アクセスチャージ)の遡及精算影響額

■ エンタープライズ事業

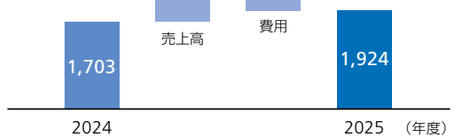
エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

2025年度のエンタープライズ事業の売上高は、前期比805億円(8.7%)増の1兆29億円となりました。そのうち、モバイルは前期比248億円(7.8%)増の3,406億円、固定は前期比21億円(1.2%)減の1,673億円、ソリューション等は前期比578億円(13.2%)増の4,950億円となりました。モバイル売上の増加は、主として、契約数の増加に伴い端末売上が増加したこと、および通信売上が増加したことによるものです。固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要を捉え、クラウドやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことによるものです。営業費用は8,105億円となり、前期比で584億円(7.8%)増加しました。これは主として、上記ソリューション等売上の増加に伴い原価が増加したことによるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比221億円(13.0%)増の1,924億円となりました。

〈エンタープライズ事業売上高〉



〈エンタープライズ事業セグメント利益〉



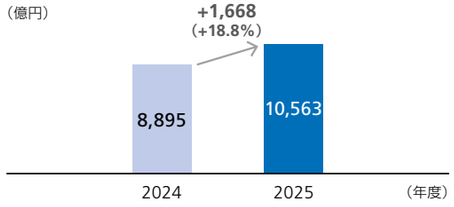
2025年度の振り返りと分析

■ ディストリビューション事業

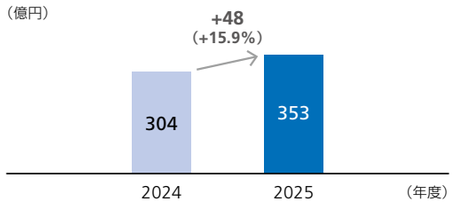
ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速に捉えた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウエアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

2025年度のディストリビューション事業の売上高は、前期比1,668億円(18.8%)増の1兆563億円となりました。これは主として、法人向けのICT関連の商材や注力しているクラウドやSaaSなどの継続収入商材の堅調な伸長、GIGAスクール構想第2期やサポートが終了するWindows 10からの移行に伴うPC売上の増加、およびコンシューマ向け商材の堅調な伸長によるものです。営業費用は1兆211億円となり、前期比で1,620億円(18.9%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比48億円(15.9%)増の353億円となりました。

〈ディストリビューション事業売上高〉



〈ディストリビューション事業セグメント利益〉



■ メディア・EC事業

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

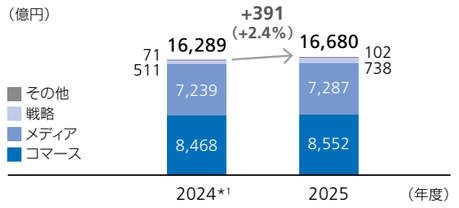
2025年度のメディア・EC事業の売上高は、前期比391億円(2.4%)増の1兆6,680億円となりました。そのうち、メディアは前期比48億円(0.7%)増の7,287億円、コマースは前期比84億円(1.0%)増の8,552億円、戦略は前期比227億円(44.4%)増の738億円、その他は前期比32億円(44.8%)増の102億円となりました。メディア売上の増加は、主として、検索広告が減収した一方で、アカウント広告が増収したことによるものです。コマース売上の増加は、主として、2025年10月に発生したシステム障害に伴いアスクル㈱の取扱高が減少した一方で、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびBEENOS㈱の子会社化、ならびにZOZOグループ(㈱ZOZOおよび子会社)における取扱高が増加したことによるものです。戦略売上の増加は、主として、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことによるものです。

営業費用は1兆4,276億円となり、前期比で575億円(4.2%)増加しました。主な増減要因は以下の通りです。

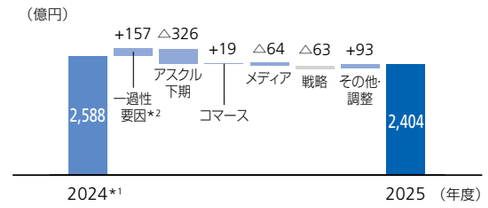
- 前期に計上した子会社の支配喪失に伴う利益の剥落および当期に計上した企業結合に伴う再測定による利益により、営業費用が157億円減少
- システム障害に伴い、アスクルグループ(アスクル㈱および子会社)の営業費用が減少
- LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.、LINE Bank Taiwan Limited、およびBEENOS㈱の子会社化により営業費用が増加
- 販売促進費の増加に伴い、営業費用が増加

上記の結果、セグメント利益は、前期比184億円(7.1%)減の2,404億円となりました。

〈メディア・EC事業売上高〉



〈メディア・EC事業セグメント利益〉



*1 2025年度第1四半期より、LYグループにおける事業の管理区分の見直しに加え、PayPay銀行㈱を「メディア・EC事業」から「ファイナンス事業」に移管。これらに伴い、2024年度の数値を遡及修正

*2 IPX Corporation(旧LINE Friends Corporation)、LINE NEXT Corporationおよびバリューコマース㈱の支配喪失に伴う利益(2024年度)、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびLINE Bank Taiwan Limitedの子会社化に係る企業結合に伴う再測定による利益(2025年度)

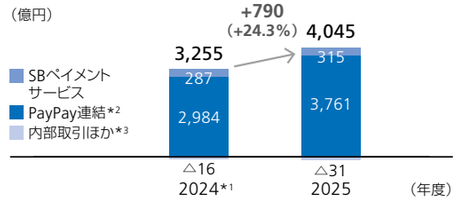
2025年度の振り返りと分析

■ ファイナンス事業

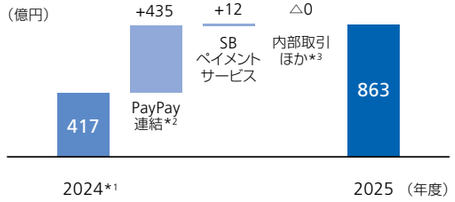
ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、銀行や資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

2025年度のファイナンス事業の売上高は、前期比790億円（24.3%）増の4,045億円となりました。これは主として、PayPay㈱およびPayPayカード㈱が展開するQRコード決済やクレジットカードの決済取扱高が増加したことによるものです。営業費用は3,182億円となり、前期比で344億円（12.1%）増加しました。これは主として、前述の決済取扱高の増加に伴い、ポイント還元などに係る販売促進費が増加したこと、および上場に伴う費用が増加したことによるものです。上記の結果、セグメント利益は、前期比446億円（107.1%）増の863億円となりました。

〈ファイナンス事業売上高〉



〈ファイナンス事業セグメント利益〉



*1 2025年度第1四半期にPayPay銀行㈱を「メディア・EC事業」から「ファイナンス事業」に移管。これに伴い、2024年度の数値を遡及修正
*2 PayPay連結ベース（PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay銀行㈱、PayPay証券㈱等を含む。内部取引控除後）。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出。非監査。
*3 「内部取引ほか」は、PayPay連結に含まれる会社間の内部取引以外のファイナンス事業内の会社間の内部取引およびその他の会社単体の数値を含む

連結財政状態の状況

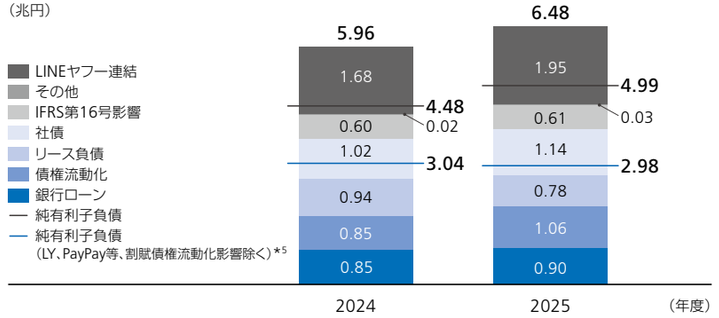
■ 資産

2026年3月末の資産合計は、前期末から2兆4,000億円（14.9%）増加し、18兆5,022億円となりました。これは主として、その他の金融資産の増加1兆1,597億円、銀行事業の有価証券の増加5,334億円、営業債権及びその他の債権の増加2,204億円、のれんの増加1,209億円があったことによるものです。その他の金融資産の増加は、主として、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことおよびPayPay銀行㈱におけるお客さまへの貸付金が増加したことによるものです。銀行事業の有価証券の増加は、主として、PayPay銀行㈱の資金運用による有価証券の取得およびLINE Bank Taiwan Limitedの子会社化によるものです。

■ 負債

2026年3月末の負債合計は、前期末から1兆9,969億円（16.9%）増加し、13兆8,337億円となりました。これは主として、銀行事業の預金の増加7,600億円、有利子負債の増加5,224億円、営業債務及びその他の債務の増加4,567億円があったことによるものです。銀行事業の預金の増加は、主として、LINE Bank Taiwan Limitedを子会社化したことおよびPayPay銀行㈱においてお客さまからの預金残高が増加したことによるものです。有利子負債の増加は、債権流動化や米ドル建て無担保普通社債の発行等の各種の資金調達を実施したことによるものです。営業債務及びその他の債務の増加は、主として、PayPay㈱の加盟店に対する未払金の増加によるものです。

有利子負債／純有利子負債*4



*4 純有利子負債 = 有利子負債 − 現金及び現金同等物 − 債権流動化現金準備金
*5（LY、PayPay等、割賦債権流動化影響除く）は、Aホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay銀行㈱、PayPay証券㈱等に係る純有利子負債と調整後EBITDA、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く

連結財政状態計算書

（単位：億円）

（年度）	2024	2025	増減	主な増減要因
現金及び現金同等物	14,355	**14,388**	+33	
営業債権及びその他の債権	28,056	**30,261**	+2,204	主にPayPayカード㈱の事業拡大に伴う営業債権増加
有形固定資産／使用権資産	27,162	**27,764**	+602	
のれん・無形資産	46,000	**47,661**	+1,661	LINEヤフーによるLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.、BEENOS㈱、LYST LTD、LINE Bank Taiwan Limitedの子会社化により増加
その他の資産	45,449	**64,948**	+19,499	
資産合計	161,022	**185,022**	+24,000	
有利子負債	59,622	**64,846**	+5,224	主にPayPay銀行㈱、PayPayカード㈱、ソフトバンクにおける債権流動化等およびソフトバンクにおける社債の発行により増加
その他の負債	58,747	**73,491**	+14,745	金融事業が成長（M&A含む）、PayPayの加盟店に対する未払金の増加
負債合計	118,368	**138,337**	+19,969	
資本合計	42,654	**46,685**	+4,031	

2025年度の振り返りと分析

■ 資本

2026年3月末の資本合計は、前期末から4,031億円(9.5%)増加し、4兆6,685億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は2,142億円の増加、非支配持分は1,889億円の増加となりました。親会社の所有者に帰属する持分の増加は、主として、剰余金の配当による減少4,192億円があった一方で、当期の純利益の計上による増加5,508億円、新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加324億円があったことによるものです。

連結キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

2025年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1兆3,938億円の収入となり、前期比では259億円収入が増加となりました。これは主として、法人所得税に係る支出が増加した一方で、EBITDAの増加、銀行事業・証券事業を含む営業債権・債務・棚卸資産他の運転資本が減少したことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2025年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1兆2,708億円の支出となり、前期比では2,756億円支出が増加となりました。これは主として、銀行事業の有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。なお、この投資活動によるキャッシュ・フローには、長期性の成長投資に係る支出245億円が含まれています。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

2025年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,369億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化などの資金調達による収入が2兆931億円あった一方で、借入金の弁済・配当金支払などの支出が2兆2,299億円あったことによるものです。

■ プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー*1

2025年度のプライマリー・フリー・キャッシュ・フローは6,336億円の収入となり、前期比では303億円の収入の増加となりました。

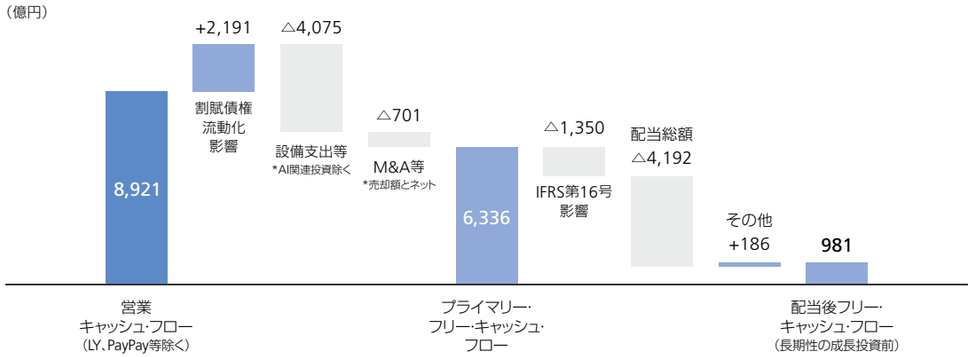
*1 プライマリー・フリー・キャッシュ・フローは、調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)に長期性の成長投資として支出した金額を足し戻した指標。調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く) = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額−同返済額) + Aホールディングス㈱からの受取配当 − PayPay㈱への出資 + PayPay証券㈱株式の売却収入 − LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フローなど。LINEヤフーグループ、PayPay等にはAホールディングス㈱、LINEヤフー㈱および子会社(LINEヤフーグループ)、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱、PayPay銀行㈱、PayPay証券㈱などを含む。なお、長期性の成長投資はAI計算基盤・AIデータセンター関連投資を含む。

■ 設備投資

2025年度の設備投資は、前期比1,675億円減の7,453億円となりました。これは主として、データセンターに係る賃貸借契約の締結に伴う使用権資産の増加304億円があった一方で、前期にはAIデータセンター構築に向けたシャープ㈱の堺工場の土地建物の取得約1,000億円および4.9GHz帯を使用する特定基地局開設料*2 665億円があったことによるものです。

*2 特定基地局開設料の支払期間は16年間。認定期間にわたる長期の支払い方式である点を踏まえ、現在価値に割り引いて算出

プライマリー・フリー・キャッシュ・フロー*1



連結財務諸表

連結財政状態計算書

ソフトバンクおよび連結子会社

（単位：百万円）

（資産の部）	2025年3月31日	2026年3月31日
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 1,435,525	**¥ 1,438,799**
営業債権及びその他の債権	2,805,640	**3,026,078**
その他の金融資産	260,236	**490,348**
棚卸資産	191,451	**232,037**
その他の流動資産	165,803	**218,269**
流動資産合計	4,858,655	**5,405,531**
非流動資産		
有形固定資産	1,966,995	**2,003,769**
使用権資産	749,157	**772,596**
のれん	2,068,492	**2,189,385**
無形資産	2,531,480	**2,576,720**
契約コスト	384,500	**440,736**
持分法で会計処理されている投資	273,148	**205,823**
投資有価証券	255,068	**345,757**
銀行事業の有価証券	747,056	**1,280,476**
その他の金融資産	2,099,465	**3,029,086**
繰延税金資産	65,128	**138,289**
その他の非流動資産	103,051	**114,007**
非流動資産合計	11,243,540	**13,096,644**
資産合計	¥ 16,102,195	**¥ 18,502,175**

（単位：百万円）

（負債及び資本の部）	2025年3月31日	2026年3月31日
流動負債		
有利子負債	¥ 1,646,524	**¥ 1,956,418**
営業債務及びその他の債務	2,828,640	**3,285,304**
契約負債	137,223	**169,055**
銀行事業の預金	1,795,965	**2,556,010**
その他の金融負債	2,742	**25,422**
未払法人所得税	122,844	**150,880**
引当金	52,932	**67,657**
その他の流動負債	248,336	**314,489**
流動負債合計	6,835,206	**8,525,235**
非流動負債		
有利子負債	4,315,628	**4,528,164**
その他の金融負債	104,741	**170,165**
引当金	142,392	**161,335**
繰延税金負債	322,232	**336,189**
その他の非流動負債	116,625	**112,632**
非流動負債合計	5,001,618	**5,308,485**
負債合計	11,836,824	**13,833,720**
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	228,162	**244,355**
資本剰余金	927,067	**962,257**
利益剰余金	1,594,862	**1,728,300**
自己株式	△29,221	**△27,078**
その他の包括利益累計額	22,760	**50,025**
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,743,630	**2,957,859**
非支配持分	1,521,741	**1,710,596**
資本合計	4,265,371	**4,668,455**
負債及び資本合計	¥ 16,102,195	**¥ 18,502,175**

連結損益計算書および連結包括利益計算書

ソフトバンクおよび連結子会社

（単位：百万円）

	2024年度	**2025年度**
売上高	¥ 6,544,349	**¥ 7,038,680**
売上原価	△3,384,115	**△3,654,685**
売上総利益	3,160,234	**3,383,995**
販売費及び一般管理費	△2,200,591	**△2,384,078**
その他の営業収益	43,195	**58,879**
その他の営業費用	△13,822	**△16,220**
営業利益	989,016	**1,042,576**
持分変動損益	4,564	**-**
持分法による投資損益	△9,650	**△7,803**
金融収益	11,676	**14,528**
金融費用	△117,352	**△109,634**
持分法による投資の売却損益	3,713	**10,984**
持分法による投資の減損損失	△1,910	**△20,629**
税引前利益	880,057	**930,022**
法人所得税	△224,771	**△203,399**
純利益*1	655,286	**726,623**
純利益の帰属		
親会社の所有者	526,133	**550,759**
非支配持分	129,153	**175,864**
	¥ 655,286	**¥ 726,623**
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益*2		
基本的1株当たり純利益（円）	10.99	**11.35**
希薄化後1株当たり純利益（円）	10.84	**11.27**

*1 2025年3月31日に終了した1年間および2026年3月31日に終了した1年間のソフトバンク㈱およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。
*2 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

（単位：百万円）

	2024年度	**2025年度**
純利益	¥ 655,286	**¥ 726,623**
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2,707	**4,076**
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	△3,424	**△2,136**
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	97	**682**
純損益に振り替えられることのない項目合計	△620	**2,622**
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	△3,805	**△3,105**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,219	**9,826**
在外営業活動体の為替換算差額	△14,846	**45,839**
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△14,163	**△1,072**
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△25,595	**51,488**
その他の包括利益（税引後）合計	△26,215	**54,110**
包括利益合計	629,071	**780,733**
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	524,159	**579,763**
非支配持分	104,912	**200,970**
	¥ 629,071	**¥ 780,733**

連結持分変動計算書

ソフトバンクおよび連結子会社
2024年度および2025年度

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日	214,394	736,052	1,475,775	△75,822	26,675	2,377,074	1,558,573	3,935,647
包括利益								
純利益	—	—	526,133	—	—	526,133	129,153	655,286
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,974	△1,974	△24,241	△26,215
包括利益合計	—	—	526,133	—	△1,974	524,159	104,912	629,071
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△408,894	—	—	△408,894	△124,638	△533,532
新株の発行	113,768	109,985	—	—	—	223,753	—	223,753
資本金から資本剰余金への振替	△100,000	100,000	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△22,610	—	46,601	—	23,991	—	23,991
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配喪失による変動	—	4,831	—	—	—	4,831	△12,034	△7,203
支配継続子会社に対する持分変動	—	△17	—	—	—	△17	△4,931	△4,948
株式に基づく報酬取引	—	△1,050	—	—	—	△1,050	—	△1,050
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	1,941	—	△1,941	—	—	—
その他	—	△124	△93	—	—	△217	△141	△358
所有者との取引額等合計	13,768	191,015	△407,046	46,601	△1,941	△157,603	△141,744	△299,347
2025年3月31日	228,162	927,067	1,594,862	△29,221	22,760	2,743,630	1,521,741	4,265,371
2025年4月1日	**228,162**	**927,067**	**1,594,862**	**△29,221**	**22,760**	**2,743,630**	**1,521,741**	**4,265,371**
包括利益								
純利益	—	—	**550,759**	—	—	**550,759**	**175,864**	**726,623**
その他の包括利益	—	—	—	—	**29,004**	**29,004**	**25,106**	**54,110**
包括利益合計	—	—	**550,759**	—	**29,004**	**579,763**	**200,970**	**780,733**
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	**△419,164**	—	—	**△419,164**	**△99,871**	**△519,035**
新株の発行	**16,193**	**16,193**	—	—	—	**32,386**	—	**32,386**
資本金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	**△0**	—	**△0**	—	**△0**
自己株式の処分	—	**433**	—	**2,143**	—	**2,576**	—	**2,576**
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	**69,507**	**69,507**
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	**△1,278**	**△1,278**
支配継続子会社に対する持分変動	—	**31,116**	—	—	—	**31,116**	**49,689**	**80,805**
株式に基づく報酬取引	—	**1,437**	—	—	—	**1,437**	—	**1,437**
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	**△13,875**	—	—	—	**△13,875**	**△30,412**	**△44,287**
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	**1,739**	—	**△1,739**	—	—	—
その他	—	**△114**	**104**	—	—	**△10**	**250**	**240**
所有者との取引額等合計	**16,193**	**35,190**	**△417,321**	**2,143**	**△1,739**	**△365,534**	**△12,115**	**△377,649**
2026年3月31日	**244,355**	**962,257**	**1,728,300**	**△27,078**	**50,025**	**2,957,859**	**1,710,596**	**4,668,455**

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンクおよび連結子会社
2024年度および2025年度

（単位：百万円）

	2024年度	**2025年度**
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	¥ 655,286	**¥ 726,623**
減価償却費及び償却費	748,014	**785,278**
固定資産除却損	21,978	**20,580**
企業結合に伴う再測定による利益	—	**△58,879**
子会社の支配喪失に伴う利益	△43,195	**—**
金融収益	△11,676	**△14,528**
金融費用	117,352	**109,634**
持分法による投資損益（△は益）	9,650	**7,803**
持分法による投資の売却損益（△は益）	△3,713	**△10,984**
持分法による投資の減損損失	1,910	**20,629**
持分変動損益（△は益）	△4,564	**—**
法人所得税	224,771	**203,399**
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加額）	△321,107	**△346,717**
棚卸資産の増減額（△は増加額）	△39,375	**△40,133**
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出	△49,462	**△70,615**
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少額）	290,076	**439,485**
未払消費税等の増減額（△は減少額）	△4,899	**28,226**
銀行事業の預金の増減額（△は減少額）	152,810	**387,323**
銀行事業の貸付金の増減額（△は増加額）	△194,654	**△341,299**
証券事業の有価証券の増減額（△は増加額）	△31,222	**△72,277**
その他	104,158	**△51,716**
小計	1,622,138	**1,721,832**
利息及び配当金の受取額	11,789	**11,124**
利息の支払額	△78,451	**△91,794**
法人所得税の支払額	△243,266	**△257,558**
法人所得税の還付額	55,661	**10,156**
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 1,367,871	**¥ 1,393,760**

（単位：百万円）

	2024年度	**2025年度**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	¥ △746,657	**¥ △570,465**
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3,125	**713**
投資の取得による支出	△86,700	**△153,954**
投資の売却または償還による収入	59,395	**69,868**
銀行事業の有価証券の取得による支出	△344,567	**△768,592**
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	123,714	**203,322**
子会社の支配獲得による収支（△は支出）	△350	**△44,267**
子会社の支配喪失による収支（△は支出）	△21,909	**66**
その他	18,766	**△7,497**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,183	**△1,270,806**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額（△は減少額）	△417,203	**217,269**
有利子負債の収入	1,649,994	**1,692,586**
有利子負債の支出	△1,872,502	**△1,610,443**
株式の発行による収入	221,055	**31,098**
非支配持分からの払込による収入	23,249	**152,136**
子会社の自己株式の取得による支出	△6,847	**△69,794**
配当金の支払額	△408,836	**△418,902**
非支配持分への配当金の支払額	△124,909	**△99,808**
その他	△20,430	**△30,996**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956,429	**△136,854**
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,618	**17,174**
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	33,011	**—**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	△557,348	**3,274**
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,873	**1,435,525**
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 1,435,525	**¥ 1,438,799**

外部評価

ESG評価

Dow Jones Best-in-Class World Index*1
Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index*2

世界の代表的なESG（環境・社会・ガバナンス）指数である「Dow Jones Best-in-Class World Index」の構成銘柄に4年連続、「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」の構成銘柄に5年連続で選定されました。「Dow Jones Best-in-Class World Index」は、「Telecommunication Services」の産業グループにおいて、日本で唯一選定されています。

FTSE4Good Index Series
FTSE JPX Blossom Japan Index ◎
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index ◎

FTSE Russellが定めるESGにおける世界の代表的な指数である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE JPX Blossom Japan Index」に2020年から、「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2022年から選定されています。

FTSE4Good　FTSE JPX Blossom Japan Index　FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

S&P／JPXカーボン・エフィシェント指数 ◎

環境情報の開示状況や炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P／JPXカーボン・エフィシェント指数」の構成銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 ◎
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI日本株女性活躍指数（WIN）◎

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルが選定する「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。加えて、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」と、性別多様性に優れた企業から構成される「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の構成銘柄にも選定されています。なお、世界的なESGの評価指標である「MSCI ESG RATINGS」において、2023年から最高評価である「AAA」を獲得しています。

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数
2026 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数
2026 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI ESG RATINGS AAA
CCC B BB BBB A AA AAA
As of Mar 2026

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント㈱が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。このインデックスは、同社のESGの評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPOサステナブル運用」に活用されます。

2026 Sompo Sustainability Index

ESG Industry Leader Badge*3

Morningstar SustainalyticsがESG Risk Ratingsに基づき、ESGリスク管理に優れた企業を認定する「ESG Industry Leader Badge」に選定されました。

Sustainalytics Industry ESG Leader 2026

SX銘柄2026

経済産業省および東京証券取引所が選定する「SX銘柄2026」に選定されました。当社がSX銘柄に選定されたのは2年連続で、「SX銘柄2026」において情報・通信業で選定されたのはソフトバンクのみです。

SX銘柄2026 Sustainability Transformation

第7回日経SDGs経営大賞

「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の四つの分野から企業の「SDGs経営」を総合的に評価する「第7回日経SDGs経営大賞」において、継続して高い評価を得ている企業として「プライムシート企業」に2年連続で選定されました。

また、「日経サステナブル総合調査」のSDGs経営編では、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」の3分野で総合偏差値70以上、最高評価の星5を獲得しました。星5の評価は5年連続で獲得しています。

NIKKEI SDGs プライムシート企業 2025　NIKKEI SDGs 経営調査 2025 ★★★★★

DXプラチナ企業2026-2028

経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄2026」において、「DXプラチナ企業2026-2028」に選定されました。

「DXプラチナ企業」は、3年連続でDX銘柄に選定され、かつ過去にDXグランプリに選定された企業の中から、特に傑出した取り組みを継続している企業が選定されるものです。当社は、2021年から2025年まで5年連続で「DX銘柄」に選定され、2025年には「DXグランプリ企業2025」に選定されました。

DXプラチナ企業 2026-2028 Digital Transformation

国際的気候変動イニシアチブ「SBT」

2030年度までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」で掲げる短期目標と、2050年度までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」で掲げる長期目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi（Science Based Targets initiative）によって科学的根拠に基づいた「SBT（Science Based Targets）」に認定されました。

SCIENCE BASED TARGETS DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

脱炭素経営ランキング GX500

日本経済新聞社が有力企業500社の脱炭素の取り組みについてランク付けした「脱炭素経営ランキング GX500」の2025年版において、3年連続で1位となりました。温暖化ガス（GHG）削減の具体策や情報開示で高評価を得ています。

NIKKEI GX500 RANKING　脱炭素経営ランキング 2025 1位

CDP気候変動2025

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP（本部：英国・ロンドン）から、気候変動分野の取り組みとその情報開示が認められ、最高評価である「Aリスト」企業に選定されました。

CDP Climate A List 2025

（注）本ページの注釈については次ページをご覧ください。

外部評価

労働慣行

次世代認定マーク(くるみん)

仕事と子育ての両立を支援する「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けています。2011年の「くるみん」認定取得に続き、2017年にはより高い水準の取り組みを行っている企業が評価される「プラチナくるみん」を取得しています。

えるぼし

女性活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています(認定段階2)。

GenAI HR Awards 2025

人と生成AIが協働する社会の実現に向けて、人的資本戦略の優れた実践事例を表彰するアワードが2025年に初めて開催され、当社は人的資本経営を基軸とした全社での生成AI活用が評価され、企業セクター・大手企業の部でグランプリを受賞しました。

PRIDE指標ゴールド

企業内でのLGBTQ+などの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を2017年から9年連続で受賞しています。

健康経営優良法人(ホワイト500)

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人(大規模法人部門ホワイト500)」に8年連続で認定されました。

日経Smart Work大賞2026

働き方改革を通して持続的に成長する先進企業を選定する「日経Smart Work大賞2026」において、大賞を受賞しました。評価軸である3部門のうち「人材投資力」「テクノロジー活用力」で最高水準の「S++」を獲得し、社内FA制度や社内副業制度などを通じたキャリア自律支援、復職支援の充実、IT人材の戦略的育成、若手の管理職登用などが高く評価され、審査委員会の満場一致で大賞に選出されました。

ウェブサイト

Gomez ESGサイトランキング2025

㈱ブロードバンドセキュリティによる「Gomez ESGサイトランキング2025」において、最優秀企業に選出されました。

Gomez IRサイトランキング2025

㈱ブロードバンドセキュリティによる「Gomez IRサイトランキング2025」において、金賞を受賞しました。

証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定

日本証券アナリスト協会による第31回(2025年度)「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」の通信・インターネット部門において、2年連続で第1位に選定されました。また、2025年度は業種別での評価に加えて、全ての選定対象業種を横断的に評価する個人投資家向け情報提供部門においても、第2位に選定されました。

2025年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング

日興アイ・アールによる「2025年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、最優秀サイトに選ばれました。

大和インターネットIR表彰2025

大和インベスター・リレーションズ㈱が実施する、IRサイトを有効に活用している上場企業を表彰する「大和インターネットIR表彰2025」において、最優秀賞を受賞しました。また、部門賞である「サステナビリティ部門」においても最優秀賞を受賞しました。

サステナビリティサイト・アワード2025

サステナビリティ情報開示に関する調査およびコンサルティングを行っている一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が主催する、ウェブサイトの情報充実度で格付けした「サステナビリティサイト・アワード2025」でブロンズ(優良賞)を受賞しました。

(注)ソフトバンク㈱のMSCIインデックスへの組入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるソフトバンク㈱の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。FTSE Russellは、FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標です。
*1 旧Dow Jones Sustainability World Index
*2 旧Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index
*3 Copyright ©2026 Morningstar Sustainalytics. All rights reserved. 本報告書に掲載するMorningstar Sustainalyticsに関する情報、データ、分析および意見は、(1)Sustainalyticsおよび/またはそのコンテンツ提供者が権利を有する専有情報を含み、(2)明示的に許可されている場合を除き、複製または再配布することはできず、(3)投資助言、または特定の商品、プロジェクト、投資戦略もしくは投資戦略における特定の環境・社会・ガバナンス関連事項の考慮を推奨もしくは支持するものではなく、(4)情報提供のみを目的として提供されるものであり、(5)その完全性、正確性または適時性を保証するものではありません。本報告書に掲載または反映されているMorningstar Sustainalyticsに関するESG関連の情報、手法、ツール、評価、データおよび意見は、インドを拠点とする顧客または利用者による利用もしくはこれらへの配布を目的としたものではなく、インドに居住する個人またはインド所在の法人・団体への配布は認められていません。Morningstar, Inc.、Sustainalyticsおよびそれらのコンテンツ提供者は、本情報の利用、本情報に関する第三者の行為、ならびに本情報またはその利用に関連する取引上の判断、損害その他の損失について、いかなる責任も負いません。当該データの利用には、以下に掲載する条件が適用されます。https://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers
◎:世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、パッシブ運用ベンチマークに採用しているESG投資の主要指数です。

会社情報／投資家情報

会社概要（2026年3月31日現在）

商号	ソフトバンク株式会社
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉 淳
本社	〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号
設立	1986年12月9日
従業員数	連結：58,432人　単体：19,150人
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月

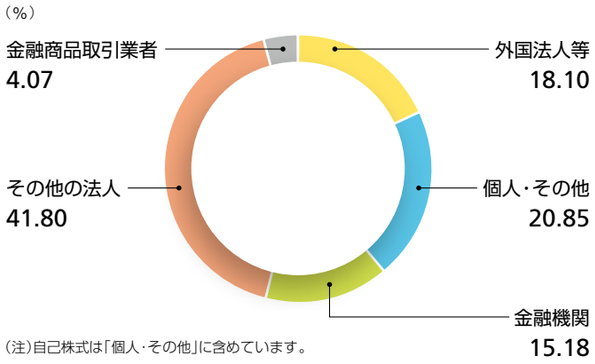
株式の情報（2026年3月31日現在）

資本金		2,443億55百万円
発行可能株式総数		80,109,603,000株
発行済株式総数	普通株式	47,971,989,700株
	第1回社債型種類株式	30,000,000株
	第2回社債型種類株式	25,000,000株
	（自己株式 普通株式	170,724,817株）
上場市場		東京証券取引所 プライム市場
株式売買単位		100株
株主数	普通株式	1,837,411人
	第1回社債型種類株式	20,278人
	第2回社債型種類株式	31,216人

ウェブサイトのご案内

- **IR・投資家情報**
  https://www.softbank.jp/corp/ir/
- **サステナビリティ**
  https://www.softbank.jp/corp/sustainability/

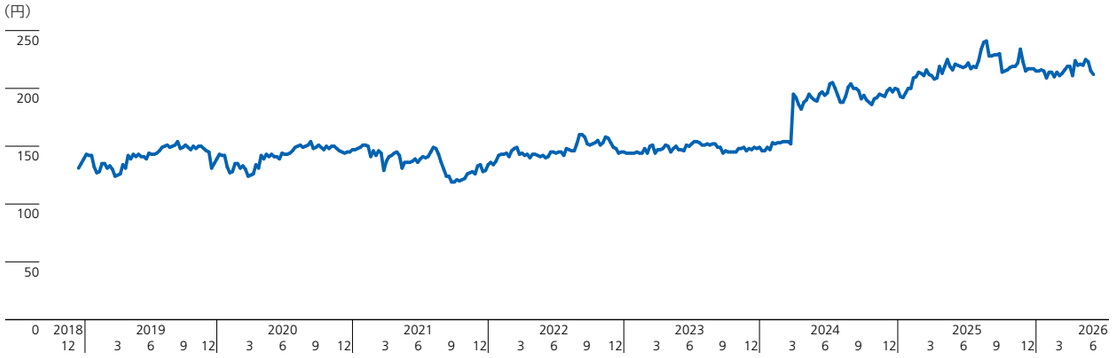
所有者別分布状況（普通株式）（2026年3月31日現在）



（注）自己株式は「個人・その他」に含めています。

大株主（上位10社）

株主名		持株数（千株）	持株比率（%）
ソフトバンクグループジャパン㈱	普通株式	19,148,581	40.01
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	普通株式	4,692,652	9.81
㈱日本カストディ銀行（信託口）	普通株式	1,763,859	3.69
	第1回社債型種類株式	26	
	第2回社債型種類株式	14	
SMBC日興証券㈱	普通株式	491,520	1.03
JPモルガン証券㈱	普通株式	489,168	1.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	普通株式	429,842	0.90
JP MORGAN CHASE BANK 385781	普通株式	419,455	0.88
ゴールドマン・サックス証券㈱BNYM	普通株式	315,994	0.66
JP MORGAN CHASE BANK 385642	普通株式	259,201	0.54
㈱日本カストディ銀行（信託口4）	普通株式	254,208	0.53

（注）1. 新株予約権の行使により普通株式の発行済株式総数が220,499,000株増加しました。
2. 持株比率は自己株式（普通株式170,724,817株）を控除して計算しています。
3. 上記の持株数のうち、日本マスタートラスト信託銀行㈱および㈱日本カストディ銀行の持株数には、信託業務に係る株式が含まれています。

株価チャート